

BTU ANALYTICS2022 年振り返り

[エネルギー](#)

ファクトセットリサーチ&インサイト
シニアディレクター [Kathryn Downey Miller](#)
| 2022 年 12 月 30 日

今年、エネルギー市場は、世界的なカタリストと投資動向のシフトにより、大きな変動を経験しましたが、新たに導入された法律は、再生可能エネルギー分野へのより大きな投資を促し、エネルギー移行を促進するインセンティブとなりました。この Energy Market Insight では、BTU Analytics が 2022 年に取り上げた出来事より、エネルギー移行、電力、原油・ガス市場全体にわたる包括的な見解を示しています。

原油・ガス

2 月以降、ロシアのウクライナへの侵攻は、欧州のガスパイプラインの停止と相まって、LNG 貨物や 10 ドル近いヘンリーハブへの需要が高まる時期を迎えましたが、これは米国の供給が伸び悩んだことで悪化しました。ロシアの欧州向け天然ガス輸出の大幅な減少、その結果としての LNG 貨物の競争激化、インフラの制約(中でも特に、フリーポートの操業停止の継続とノルドストリーム 1、2 の損壊)、そして夏の異常高温のために、ヘンリーハブの価格は、夏の大半において \$6/MMBtu をはるかに超える水準で維持されました。

原油市場では、OPEC の指図と欧米のロシア産原油の敬遠により世界の供給不安が高まり、6 月には WTI は 1 バレル当たり 120 ドルを超えました。労働力、鉄鋼、砕石・砕砂、その他の資材に関するサプライチェーンの制約により、急速な供給投資が制限されました。その結果、米国の生産者は投資家の利益を重視し続け、米国の原油生産量は伸び悩みました。

そして最後に、今年最初の 2 四半期の決算報告では、生産者は生産拡大の投資よりも株主還元を優先し続け、第 3 四半期の決算でもこの傾向が続きましたが、インフレに対するガイダンスも大幅に増加しました。3 月の Energy Market Insight の [BTU アナリティクスの詳細](#) で触れたように、坑井仕上げ市場のコストはすでに上昇傾向にありました。サプライチェーンの制約と、破砕に携わる要員がほぼフル稼働していることから、多くの E&P は 2022 年 3 Q にて、2023 年のインフレによりコストがさらに上昇し、今回は 10-20% 上昇するとガイダンスしました。

電力

2022 年、米国の電力市場は、電力網の破綻危機に瀕しながらも、崩壊は免れることができました。継続的なエネルギー転換と気候の温暖化という長期的なトレンドが、サプライチェーンの圧力という短期的な課題に直面したのです。5 月の ERCOT では、早い時期から持続する暑さが記録的な需要をもたらし、夏の終わりにはカリフォルニア州が計画停電を辛うじて免れました。夏の暑さによる負荷は、商務省の調査と最近制定された法案に起因する[サプライチェーンの問題から緊張を強いられた電力容量の増強](#)によって、ぎりぎりに対応することができました。

電力会社による[石炭火力発電の廃止](#)を遅らせざるを得なかった再生可能エネルギープロジェクトの遅れに加え、電力会社と規制当局は[断続的な資源を持つ固有の弱点](#)を考慮し続けなければなりません。エネルギー貯蔵の稼働率が上昇する一方で、[原子力発電所への支援が変化](#)し、信頼性の高い分散型電源の価値が示され、将来の原子力補助金の可能性が高まり、この燃料が引き続き国の発電構成に貢献することが示唆されました。

FACTSET

最後に、米国のエネルギーミックスの進化に最も影響を与えたのは、インフレ抑制法（IRA）が成立し、再生可能エネルギー開発企業やその他のクリーンテック企業に無数の恩恵をもたらしたことです。再生可能エネルギーやエネルギー貯蔵の開発業者にとって、第4四半期にプロジェクトを立ち上げるために奔走する原因となる、税額控除の期限切れや減少の懸念は、税額控除が10年単位になることで緩和されました。また、[エネルギー・コミュニティの導入](#)により、古いインフラに新しい価値が見出され、[引退した石炭発電所の周辺に新しい再生可能エネルギーの開発](#)が奨励されるようになりました。この法案には、米国における送電線開発の不足に対処するための重要な政策変更が盛り込まれておらず、[発電量の抑制が増加](#)しています。しかし、IRAは今後数年間、再生可能エネルギー開発のペースを加速させることが期待されます。

エネルギーの転換

再生可能エネルギー発電容量の継続的な増加以外では、エネルギー転換のテーマが増えていますが、まだ大規模なエネルギー市場への影響は出ていません。[IRAの成立](#)により、45Qクレジット（炭素を回収し、利用または隔離するための税制優遇措置）が大幅に引き上げられ、利用は最大35ドル/トン、貯留は最大50ドル/トンから、現在は利用は最大60ドル/トン、貯留は最大85ドル/トンとなりました。大気中のCO₂を直接回収するDACプロジェクトでは、税制優遇措置がさらに拡大され、利用は130ドル/トン、貯留は180ドル/トンに達しています。この税額控除の増加により、多くの新しい[炭素回収・貯留（CCS）プロジェクト](#)、特に2022年の原油価格の強さを考慮した原油増進回収法（EOR）にCO₂を使用することが経済的に可能になります。

BTU Analyticsは今年もいくつかの新規プロジェクト発表を追跡しており、[CCSプロジェクト発表の75%以上が2021年と2022年](#)に行われています。CCSへの関心の高まりに加え、グリーン水素（ライフサイクルでの排出量が少ないかゼロに近い方法で製造された水素、つまり再生可能エネルギーから製造された水素）も発表の渦中にあります。昨年、インフラ法案の成立により、全米のグリーン水素ハブの実証プロジェクトは80億ドルが計上され、エネルギー省（DOE）を通じて行われることになりました。今年11月にプロジェクトの提出期限が来た時点で、BTU Analyticsによると、全米のほぼ全州にまたがる18種類の水素ハブプロジェクトが発表され、申請していたとのこと。これらのプロジェクトのすべてが採択されるわけではありませんが、BTU Analyticsでは、グレー水素（天然ガスから生成された水素）をグリーン水素に置き換えるだけで排出量を削減でき、既存の中流インフラを活用して新しい需要源をサポートできることから、[既存の水素経済圏が最初に選ばれる](#)ことになると予想しています。

最後に

2022年は、エネルギー市場にとっていくつかの重要な出来事がありました。BTU Analyticsは、原油やガスの価格変動、米国のISOにおけるエネルギーミックスの変化、そして再生可能エネルギー開発者が新たに制定されたIRAを活用するための様々な方法について、多くのインサイトや見通しを作成しました。これらのインサイトをご覧になるには、BTU Analyticsの[他のエネルギー市場インサイト](#)にて、件名に「Oil」、「Natural Gas」、「Power」、「Energy Transition」と書いて、info@btuanalytics.comにメールをお送りいただければレポートのサンプルを確認することができます。最後に、1月5日にBTU Analyticsの2023年の見通しを記載したエネルギー市場のインサイトを投稿しますので、ぜひご覧ください。